

2. 事業の目的と概要	
(1) 上位目標	ヨルダンにおける青少年の健全な育成
(2) 事業の必要性(背景)	<p>(ア) ヨルダンは、19歳以下人口が全人口の約5割を占めるという若年層国で、その8割が都市部で生活していると言われている。当国は、そもそも天然資源に乏しく、外国からの短期的な資本流入の動向や中東地域の治安情勢などに左右されやすいという経済の脆弱性を抱えていたが、近年、周辺国からの避難民流入の影響も受け、都市部の人口が増加、貧困層の拡大が指摘されている。貧困層に属する青少年は、暴力行為や薬物使用、学校からの中退など、様々なリスクにさらされやすい。また、避難民の青少年の中には学校に通うことが出来ていない者や家で孤立している者もいるなど閉塞感を抱え続けており、同年代の仲間との活動への参加機会を渴望している。こうした状況から、貧困層の青少年の健全な育成を促すための教育支援が必要となっている。しかしながら、現在のところ、ヨルダン政府の予算や人的資源の不足といった理由から、政府の支援及びそのサポート体制は十分とは言えない。</p> <p>(イ) 本案件の対象地域である首都アンマン中央のジャバルアンマン地区周辺においても多くの貧困層が生活、そこに住む青少年らは前述同様のリスクを抱えている。そのため、当団体は2010年10月より、ジャバルアンマン地区のユースセンターを拠点とし活動を開始、主に貧困層の青少年に対して教育機会や課外活動を提供することで、彼らが抱える閉塞感やフラストレーションを緩和、併せて、出身国・地域の異なる青少年らが共に活動に参加する場を設けることで互いの相互理解を促進、青少年の心身ともの健全な育成を目指してきた。</p> <p>第1期、第2期を通しては、青少年の社会参加を促進するためのコミュニティ参画活動、青少年活動の活性化を目指した地方ユースセンター職員に対する研修、並びに、スポーツ、語学、美術等のノンフォーマル教育を提供、本申請事業は第3期に該当する。特に、これまで順調な裨益者獲得を達成してきたことから(2012年9月16日付第1・2期総裨益者数2,231名、当初計画に対して140%達成)、活動が地元地域のニーズに応える内容であることがわかっている。</p> <p>第3期は、引き続き現地のニーズに応じた活動を実施する一方、複数年事業最終期に該当することから、事業終了後の活動継続へ向けた現地の体制作りにも力を入れる。具体的には、前期の実績を踏まえ、ユースセンター運営の実地トレーニングを受ける青少年数を増やし、事業終了後に現地提携先機関である青少年高等評議会 Higher Council for Youth (HCY) のサポート下、センターでの活動継続を担う委員を編成する。また、地方ユースセンターに対しては、研修後の学びの実践への指導・フォローアップを行いながら、当団体のヨルダンにおける青少年活動の経験とノウハウを共有していき、各センターにおける活動の充実を目指す。</p>

<p>(3) 事業内容</p>	<p>(ア) <u>コミュニティ参画プログラム (Community Program, CP) : 14~18 歳の青少年 60 名 (男女各 30 名)</u></p> <p>①年長の青少年に対し、青少年活動の運営に関するトレーニングを行う。内容は、庶務業務 (例 登録受付、出席データ入力作業) 及び、活動の企画・実施法を主とする。本トレーニングを進める中で、実際にジャバルアンマンのセンターの活動運営に携わり、実地経験を積んでいく。併せて、当該年長青少年並びに地域住民による CP 運営委員会 (仮称) を設立する。事業終了後、本委員会が HCY のサポートを受けながら、当団体の活動実施ノウハウを取り入れた青少年活動を継続していけるよう、組織整備並びに資機材の使用・管理について指導を行っていく。</p> <p>②エドューケーターの指導の下、青少年らが奉仕活動を行う。前期まではセンター内もしくは訪問先 (孤児院など) 内で奉仕活動を行うことが多かったが、今期は奉仕活動を継続する他、センター周辺地域の環境を改善するようなキャンペーン活動も行う。具体的には、センター近隣地区の住民が環境整備やゴミ問題についての意識を高めるよう、禁煙促進ビラやポイ捨て禁止ビラの配布といった路上キャンペーン活動を予定。センター外でも、広く活動の場を設けることで、青少年の育成を支援してゆく地域環境の醸成にも寄与する。活動の実施にあたっては、青少年が企画・立案及び実施を主体的に担うと同時に、前期でトレーニングを受けた年長の青少年がエドューケーター補佐として活動を率先していく。</p> <p>(イ) <u>地方ユースセンターにおける青少年活動の活性化 : ユースセンター職員 16 名 (第 2 期研修参加 8 センター×2 名)</u></p> <p>第 2 期の能力向上研修に参加した地方ユースセンターにおける学びの実践及び定着を目指し、定期的にフォローアップを実施する。特に、青少年らが企画・運営・振り返りの一連の活動実施過程へより主体的に参画することを目指し、活動の計画策定・実施面での指導を重点的に行う。また、活動の実践に際しては、当団体による巡回モニタリングを実施、終了後は各センターが活動成果を発表・共有していく。さらに、当モニタリングからの気づきや質問表結果内容を踏まえ、各センターが作成する次年度の年間行動計画への指導も行っていく。</p> <p>(ウ) <u>ノンフォーマル教育 : 8~18 歳の青少年 800 名 (200 名×4 学期)</u></p> <p>言語、スポーツ、演劇、音楽、美術、ストーリーのコースを開講。新しい知識やスキルの習得、集団行動上のマナーや協調性の向上を目指す。さらに、各コースにおいてチーム作業やグループ発表を多用するクラス運営を徹底することで、青少年における相互理解の更なる促進を目指す。クラスの成果物 (演劇作品、楽曲、手工芸品、ストーリー等) については、各学期の成果発表会、団体専用及び他WEBサイト (例YouTube) 上で披露、広くその成果を発信してゆく<sup>1</sup>。</p>
-----------------	---

<sup>1</sup> ヨルダン事業 WEB サイトへのアクセス数結果からは、近隣中東国から東アジア、アフリカ、南米、欧米諸国の世界各国より閲覧されていることが確認出来ている。

(4) 持続発展性	<p>本事業は複数年事業の最終期に該当する。当該事業終了後は、HCYへ資機材を移譲、当資機材を活用し、HCYユースセンターと当該期で設立するCP運営委員が活動を継続していく。併せて、現地スタッフによるローカルチーム（自己資金対応）がユースセンターにおける活動のモニタリング及びフォローアップ、当団体本部への活動報告を行っていく。</p>
(5) 期待される成果と成果を測る指標	<p>事業成果は、下記指標に基づき、可能な限り定量的・客観的に把握していく。</p> <p>(ア) <u>地域住民による青少年活動運営へ向けた体制整備</u>：      年長青少年への活動運営トレーニングおよび事業終了後の活動継続実施のための委員会編成を通じ、地域住民による青少年活動の運営へ向けた体制が整い、CP運営委員会が設立される。      [指標]：青少年の企画運営による活動実施回数、CP運営委員会が設立される      [確認方法]：月例報告書、CP運営委員会設立文書</p> <p>(イ) <u>地方ユースセンターにおける青少年活動の活性化</u>：      地方ユースセンター職員が青少年主体の活動の企画・運営法についてのノウハウを習得、各自の活動に取り入れ、地方における青少年活動が拡充する。      [指標]：地方ユースセンター職員が青少年活動運営に関わる新しい知識やスキルを得た割合、活動への満足度が高まった地方ユースセンター利用者の割合      [確認方法]：巡回モニタリング、地方ユースセンター職員及びセンター利用者への質問表</p> <p>(ウ) <u>青少年への教育効果及び相互理解促進</u>：      知識やスキル、協調性が向上することで、青少年から日常生活において肯定的言動が見られる。また、隣国からの避難民流入が続く本事業地域において異なる出身背景を持つ青少年らが、直の相互交流を通じ、互いへの理解を深める。      [指標]：知識やスキルを獲得した青少年の割合、日常生活で肯定的変化のあった青少年の割合、異なる国籍や出身地の友人を持つようになった青少年の割合      [確認方法]：月例報告書、青少年への質問表</p> <p>(ア)～(ウ)の裨益者数：      裨益者想定の内訳は、ヨルダン人7割、他国籍（イラク、パレスチナ、エジプト、シリア、スーダン他）3割。なお、当申請事業では前事業同様、ユースセンターが位置するジャバルアンマン地区他、近隣の貧困地域も裨益対象とする（送迎バス使用）。対象地のうち、一部地域については、シリアからの新たな避難民流入が確認されている。</p> <p><u>直接裨益者</u> 876名      （コミュニティ参画プログラム60名、地方ユースセンターにおける青少年活動の活性化16名、ノンフォーマル教育800名）</p> <p><u>間接裨益者</u> 約2,540名（地方センター利用青少年約800名、地域住民約1,720名、現地政府関係者約20名）</p>